

令和 3年度予算見積調書

課室名：少子政策課
 担当名：施設整備・指導担当
 内線：3328

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B124	待機児童対策とことん活用事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	埼玉県子どものための教育・保育給付費補助事業実施要綱等			宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現	SDGsゴール	4, 5, 11	
						分野施策	010102 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-2, 5-4, 11-3	
1 事業の概要 保育所入所希望者が増え続ける中、待機児童を解消していくためには、施設の新設以外に既存施設の有効利用も不可欠である。そこで、幼稚園の空きスペースを有効活用し、待機児童の解消を目指す。 (1) 幼稚園保育室促進事業 10,736千円 (2) 幼児教育無償化 5,114千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 幼稚園保育室促進事業 【対象か所数 2か所】 10,736千円 幼稚園の空き教室を保育室として利用し、保育所並みの長時間の預かり保育を実施する場合に、運営費を補助する。 イ 幼児教育無償化 【対象児童数 1,810人月】 5,114千円 上記事業対象の3～5歳児について、月額11,300円までの利用料を無償化する。 (2) 事業計画 【5か年計画施策指標】保育所待機児童数 令和4年4月1日現在 0人 ※令和2年度以降は待機児童数ゼロを維持。 令和2年4月1日現在 1,083人 (3) 事業効果 幼稚園の空き教室を保育室として活用することにより、早期の待機児童解消に資する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各種保育サービス等と連携した保育所待機児童対策						
2 事業主体及び負担区分 国1/2、(県1/4)、市町村1/4										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	15,850							15,850	△2,683	
前年額	18,533							18,533		